

# 平成28年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課  
 担当名：中小事業者対策担当  
 内線：3048

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業															
B26	中小企業ESCO推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費															
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例		戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築																
					分野施策	040201	環境に配慮した産業社会の構築																
1 事業の概要 産業・業務部門のうち、中小企業から排出されるCO2排出量を効率的に削減するため、ESCO事業を活用する。金融機関等との連携により、中小企業とESCO事業者のマッチング等を支援するとともに、省エネ設備導入に対する補助を実施する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中小企業ESCO普及推進費 3,071千円 年間のエネルギー使用量が概ね1500kL未満の中小企業を対象としたESCO事業によりCO2排出量を削減する。																			
(1) 中小企業ESCO普及推進費 3,071千円 (2) 中小企業ESCO推進事業事務費 3,492千円 (3) 中小企業ESCO設備導入支援費 75,000千円				(ア) 省エネ診断員派遣による省エネ診断 30件 (イ) 中小企業ESCO事例説明会開催 4回 (ウ) 省エネ事例紹介リーフレット作成・配布 (エ) 中小企業とESCO事業者のマッチング支援 (オ) ESCO事業者による詳細調査補助 10件 (上限額 150千円)																			
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県1/3) 事業者2/3 ウ 国1/3 (県1/6) 事業者1/2、(県1/4) 事業者3/4				イ 中小企業ESCO推進事業事務費 非常勤職員報酬等 3,492千円 ウ 中小企業ESCO設備導入支援費 75,000千円 ESCO事業に対する設備導入補助 10件 (上限額 10,000千円)																			
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策				(2) 事業計画 第2計画期間(H27～31年度)となった地球温暖化対策計画制度の対象外で、CO2排出削減の取組が遅れている中小企業に対しESCO事業による計画的な省エネを実施し、確実にCO2排出量を削減していく。																			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円				(3) 事業効果 産業・業務部門のうち中小企業から排出されるCO2排出量の効果的削減及び中小企業ESCO事業の重点的な推進  (参考) 産業・業務分野のCO2排出量の状況																			
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2005年(基準年)</th> <th>2013年</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業・業務の排出量</td> <td>2,196万t</td> <td>1,823万t</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>大規模事業所</td> <td>891万t</td> <td>699万t</td> <td>21.5%</td> </tr> <tr> <td>中小規模事業所</td> <td>1,305万t</td> <td>1,124万t</td> <td>13.9%</td> </tr> </tbody> </table>					2005年(基準年)	2013年	削減率	産業・業務の排出量	2,196万t	1,823万t	17.0%	大規模事業所	891万t	699万t	21.5%	中小規模事業所	1,305万t	1,124万t	13.9%
	2005年(基準年)	2013年	削減率																				
産業・業務の排出量	2,196万t	1,823万t	17.0%																				
大規模事業所	891万t	699万t	21.5%																				
中小規模事業所	1,305万t	1,124万t	13.9%																				
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比														
決定額	81,563	諸収入	401					81,162	1,060														
前年額	80,503		401					80,102															